

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分			区分							
					財政健全化等	×	歳入総額	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	実質収支比率	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)					
市町村名	宇都宮市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	197,604,136	200,993,477	実質収支比率	1.2	2.2					
人口	27年国調(人)	518,594	産業構造(※5)	27年国調	22年国調	歳入歳出差引	3,674,989	4,158,392	経常収支比率	92.9	90.9						
	22年国調(人)	511,739				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	2,434,034	1,882,472	(※1)	(93.6)	(92.4)				
	増減率(%)	1.3				近畿	×	実質収支	1,240,955	2,275,920	標準財政規模	101,989,411	101,471,178				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	522,262	区分	27年国調	22年国調	中部	×	単年度収支	-1,034,965	-2,219,833	財政力指数	0.98	0.96				
	うち日本人(人)	513,835				低開発	×	積立金	9,765	22,008	公債費負担比率	12.8	12.4				
	28.01.01(人)	521,820				指数表選定	○	積立金取崩し額	1,100,000	3,000,000	健全化判断比率	-	-				
	うち日本人(人)	513,723				第1次		実質単年度収支	-2,125,200	-5,197,825	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	0.1				第2次		基準財政収入額	76,101,858	74,833,774	連結実質赤字比率	-	-				
うち日本人(%)	0.0	第3次		基準財政需要額	77,128,610	76,327,233	実質公債費比率	4.4	4.7								
面積(km <sup>2</sup> )	416.85																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,244																
世帯数(世帯)	217,419																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	116,067,978	118,048,040						
	市区町村長	1	11,092	一般職員等(※6)	一般職員	2,885	9,506,075	3,295	うち公的資金	66,762,006	68,121,512						
	副市区町村長	2	9,024		うち消防職員	451	1,546,028	3,428	債務負担行為額(支出予定額)	22,765,768	25,179,255						
	教育長	1	7,097		うち技能労務職員	128	416,000	3,250	収益事業収入	200,000	200,000						
	議会議長	1	8,000		教育公務員	52	200,512	3,856	土地開発基金現在高	2,728,247	2,723,715						
	議会副議長	1	7,100		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	14,627,396	14,017,631						
	議会議員	43	6,700		合計	2,937	9,706,587	3,305	減債基金	6,435,709	6,975,343						
						ラスバイレス指数			102.1	その他特定目的基金	14,801,931	16,483,123					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(10) 国民健康保険			(15) 水道事業						(18) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(23) 宇都宮市医療保健事業団			
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	(11) 介護保険		(16) 下水道事業						(19) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			(24) 宇都宮市農業公社				
(3)	生活排水処理事業	(12) 後期高齢者医療		(17) 中央卸売市場事業						(20) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)			(25) グリーントラストうつのみや				
(4)	都市開発資金事業	(13) 競輪								(21) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)			(26) 宇都宮市スポーツ振興財団				
(5)	鶴田第2土地区画整理事業	(14) 駐車場								(22) 宇都宮市街地開発組合			(27) 宇都宮市土地開発公社				
(6)	宇大東南部第1土地区画整理事業												(28) うつのみや文化創造財団				
(7)	宇大東南部第2土地区画整理事業												(29) 宇都宮ライトレール				
(8)	岡本駅西土地区画整理事業																
(9)	育英事業																

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。



(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenses, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special purpose corporations with columns for group name, total revenue, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

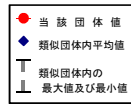
Table showing public debt fee burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio, including a calculation table for health ratio.

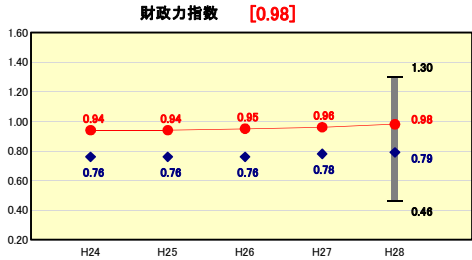
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	522,262	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	513,835	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	416.85	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	201,279,125	千円	4.4	%
歳出総額	197,604,136	千円	7.5	%
実質収支	1,240,955	千円		
標準財政規模	101,989,411	千円		
地方債現在高	116,067,978	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

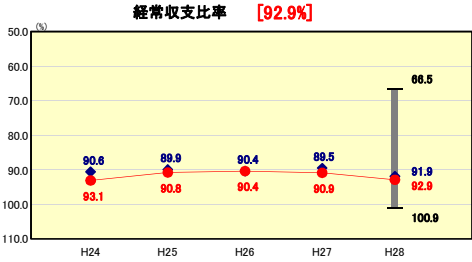
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

財政力指数は、単年度及び3年平均ともに前年度より上昇した。この要因としては、市民税や固定資産税などの収入増加により基準財政収入額が増額となったことがあげられる。  
 引き続き、自主財源の積極的な確保や、資産管理の適正化など、中長期を見据えた「行財政改革」の徹底を図るとともに、常にコスト意識を持って効果的・効率的な事業の執行に努める。

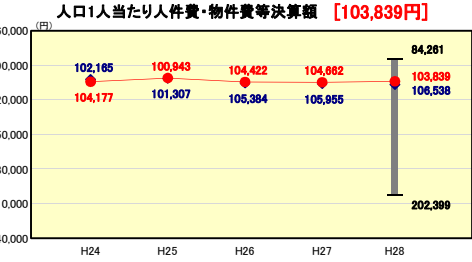
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率は、H27年度から2.0ポイント上昇した。これは、歳入において地方消費税交付金の減に伴い、経常一般財源が減少し、歳入において扶助費の増に伴い経常的経費充当一般財源が増加したことがあげられる。  
 引き続き、自主財源の積極的な確保に努めるとともに、生活保護費等における就労支援の取組などにより経常経費を抑制し、財政構造の弾力性の向上に努めることにより、本市の中長期財政計画上の目標である80%台への向上を図る。

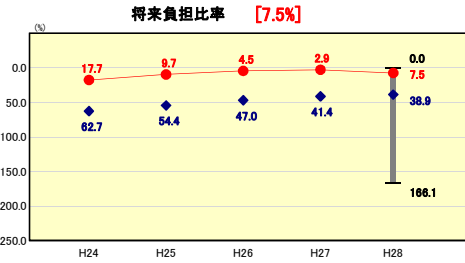
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費は職員数の減少などに伴い前年度より減少し、物件費は固定資産税評価基準備費などにより、前年度より増加した。  
 引き続き、定員の適正化などにより人件費を抑制するとともに、内部努力の徹底等による経費の抑制を図り、事業の効率化を図っていく。

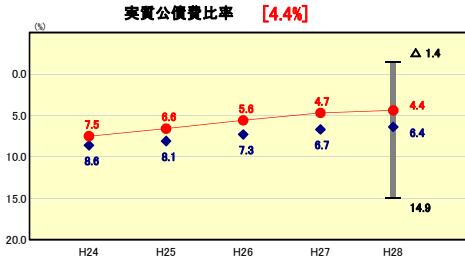
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

過去の大型建設事業債の償還終了により、市債現在高が減少した一方で、文化会館大規模改修事業などへ公共施設等整備基金を充当したことにより、充当可能な基金の残高が減少したことなどにより、前年度から4.6ポイント上昇した。  
 今後は、複数の大型建設事業に対応するため、一時的に市債発行額が元金償還額を超えるが、計画的な市債の活用を図ること残高を抑制していくとともに、財政運営の長期的な安定性を確保するため、基金の涵養に努める。

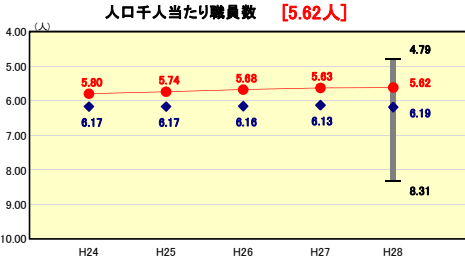
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は、過去の大型建設事業に係る市債償還の完了により、元利償還金が減少したことなどから、前年度と比較して0.3ポイント減少した。  
 引き続き、公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう計画的に市債の活用をすることで、残高の抑制に努めていく。

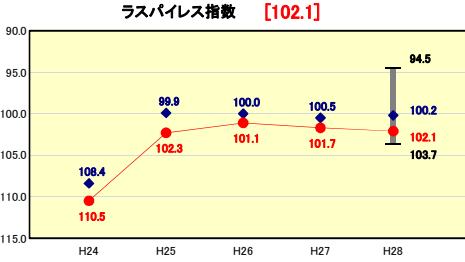
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成27年3月に策定した「組織整備・定員適正化に関する方針」に目標として掲げた平成32年度の職員3,250人体制に向け、定員の適正化に取り組んでいる。  
 平成28年度は平成27年度の5.63人に対し0.01人少ない5.62人となっており、順調に定員の適正化が図られている。  
 今後は、外部委託等の推進、事務・事業の見直しの推進、職員配置の重点化・適正化、再任用職員の積極的な活用などに取り組み、定員の適正化を進めていく。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

年功的給与上昇の抑制等を目的とした給与構造改革及び地域間・世代間の給与配分の見直し等を柱とした給与制度の総合的見直しの実施など、給与制度の適正化に努めてきた。平成24年は、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置により、指数が大きく上昇したが、平成25年は同措置の終了により指数が低減した。平成26年は、給与制度の総合的見直しなどの実施により、指数が低減したが、平成27・28年は、国・本市ともに現給保障者が減少したことにより、給与制度の総合的見直し前の平成25年時の指数(102.3)に戻ってきている。  
 今後も、国や県並びに他市の制度との均衡を踏まえながら、適正な給与制度の構築に努めていく。

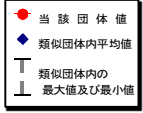
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

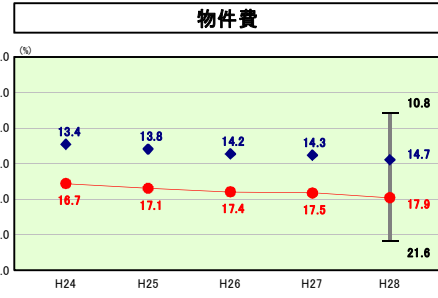
栃木県宇都宮市

## 経常収支比率の分析

人口	522,262	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	513,835	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	416.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	201,279,125	千円	将来負担比率	7.5	%
歳出総額	197,604,136	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	1,240,955	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	101,989,411	千円			
地方債現在高	116,067,978	千円			



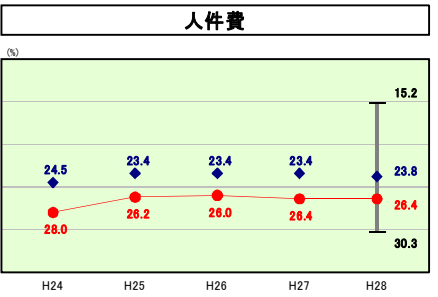
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 44/48 全国平均 14.8 栃木県平均 16.4

**物件費の分析欄**

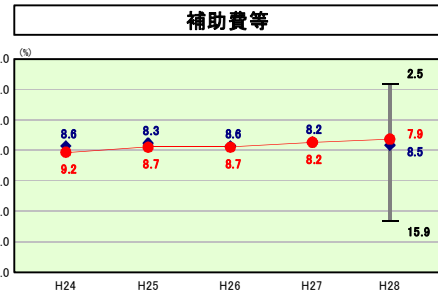
総額は前年度と同水準の238億円であったが、妊婦健康診査費の増加などに伴い、物件費に占める経常経費の割合は増加したため、前年度より0.4ポイント上昇した。  
 今後も内部努力の徹底を図り、経費の縮減や事業の効率化を進めていく。



類似団体内順位 36/48 全国平均 23.7 栃木県平均 25.5

**人件費の分析欄**

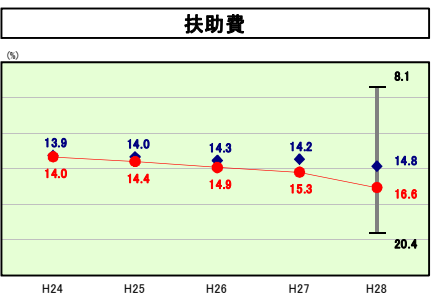
職員数や退職手当の減少等に伴い、総額で前年度比8億円減の296億円となった。  
 類似団体平均を上回っていることから、組織機構のスリム化、定員の適正化などにより業務の効率化に取り組んでいく。



類似団体内順位 23/48 全国平均 10.4 栃木県平均 8.5

**補助費等の分析欄**

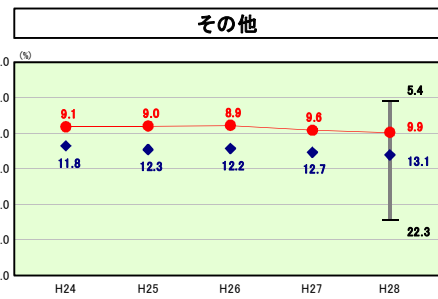
下水道事業会計への負担金の減などにより、総額で前年度比8億円減の102億円となった。  
 引き続き、補助交付金については、必要性や効果などを継続的に検証し、見直しを図っていく。



類似団体内順位 35/48 全国平均 12.4 栃木県平均 11.7

**扶助費の分析欄**

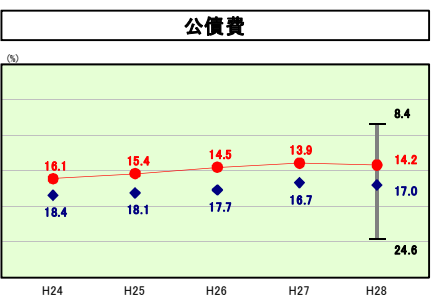
扶助費は臨時福祉給付金等給付事業や、保育園給付費の増により過去最大の決算額となり、経常経費に占める割合も1.3ポイント上昇した。  
 引き続き、生活保護費等における就労支援の取組などを実施し、社会保障関係経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 2/48 全国平均 13.5 栃木県平均 14.2

**その他の分析欄**

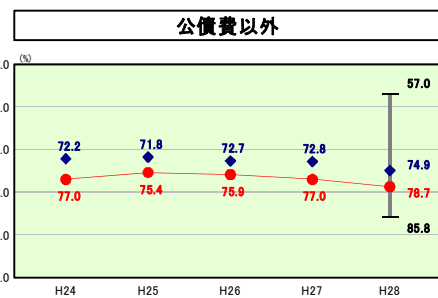
その他に係る経費については、維持補修費が総額で前年同水準の22億円、繰出金が総額で前年度比1億円減の136億円となった。  
 引き続き、介護予防事業の取組みなどを実施し、給付費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 11/48 全国平均 17.7 栃木県平均 15.4

**公債費の分析欄**

公債費は過去の大型建設事業に係る市債償還の一部完了や元金償還額以内での市債の活用により、前年度と同水準の150億円となった。  
 今後も計画的に市債の活用をすることで、残高の抑制に努めていく。



類似団体内順位 40/48 全国平均 74.8 栃木県平均 76.3

**公債費以外の分析欄**

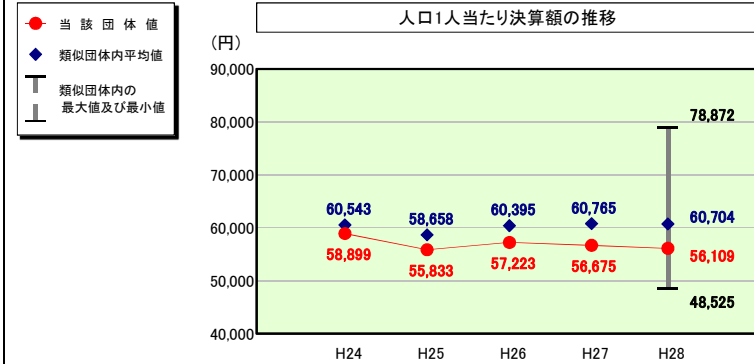
公債費総額の減と、公債費以外の経費総額の増により、1.7ポイント上昇している。  
 公債費以外の経費では扶助費の増加が最も大きく、扶助費に充当している経常一般財源は11億増加した。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

栃木県宇都宮市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

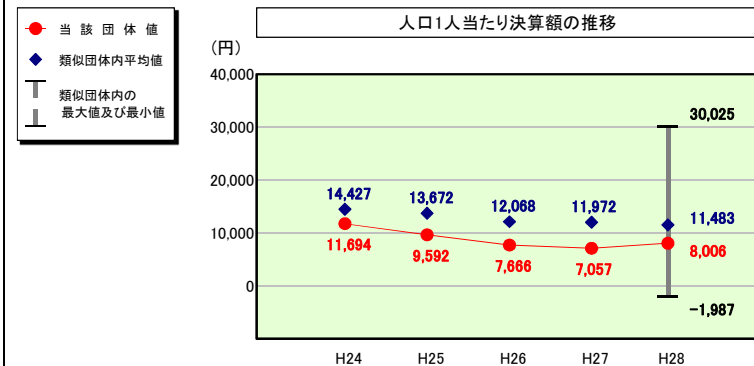
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	29,673,399	56,817	57,606	▲ 1.4
賃金(物件費)	229,665	440	2,562	▲ 82.8
一部事務組合負担金(補助費等)	47,729	91	1,597	▲ 94.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	583	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	10,868	21	23	▲ 8.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	704,191	1,348	1,821	▲ 26.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	944,026	1,808	1,288	▲ 40.4
▲退職金	▲ 2,306,228	▲ 4,416	▲ 4,777	▲ 7.6
合計	29,303,650	56,109	60,704	▲ 7.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.62	6.19	▲ 0.57
ラスパイレズ指数	102.1	100.2	1.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

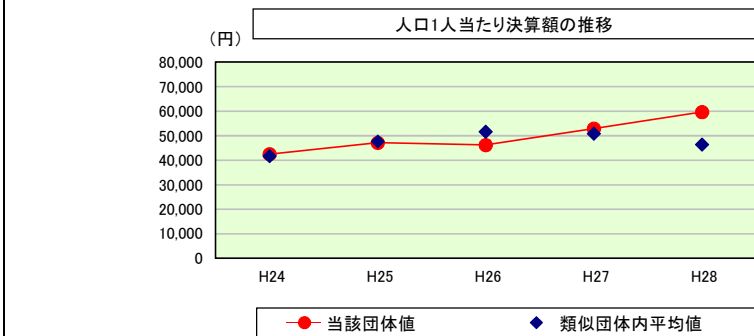


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,341,157	29,374	38,230	▲ 23.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	83,333	160	109	46.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,429,826	6,567	9,521	▲ 31.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	386	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,050,118	2,011	876	129.6
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	5	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 3,783,669	▲ 7,245	▲ 8,387	▲ 13.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 11,939,570	▲ 22,861	▲ 29,253	▲ 21.9
合計	4,181,200	8,006	11,483	▲ 30.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

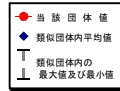
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	21,938,828	42,472	▲ 6.0	41,705	▲ 4.9	▲ 1.1
うち単独分	12,075,662	23,378	▲ 10.5	22,742	▲ 4.1	▲ 6.4
H25	24,459,214	47,139	11.0	47,677	14.3	▲ 3.3
うち単独分	10,684,705	20,592	▲ 11.9	23,360	2.7	▲ 14.6
H26	24,075,311	46,258	▲ 1.9	51,613	8.3	▲ 10.2
うち単独分	12,713,039	24,426	18.6	25,872	10.8	7.8
H27	27,615,066	52,921	14.4	50,880	▲ 1.4	15.8
うち単独分	14,275,581	27,357	12.0	27,819	7.5	4.5
H28	31,181,840	59,705	12.8	46,395	▲ 8.8	21.6
うち単独分	15,622,884	29,914	9.3	26,304	▲ 5.4	14.7
過去5年間平均	25,854,052	49,699	6.1	47,654	1.5	4.6
うち単独分	13,074,374	25,133	3.5	25,219	2.3	1.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

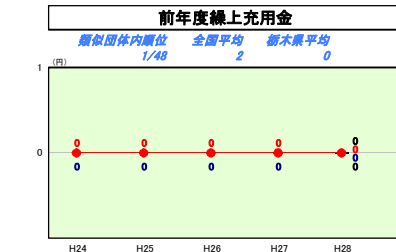
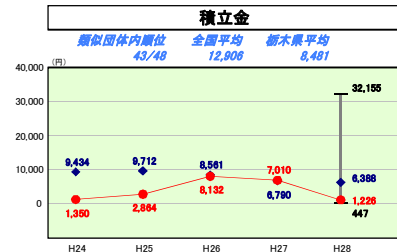
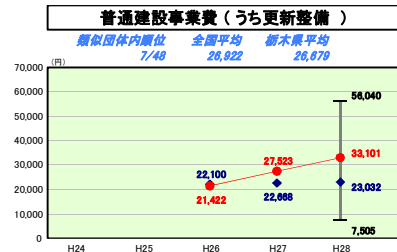
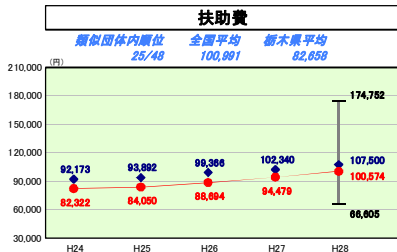
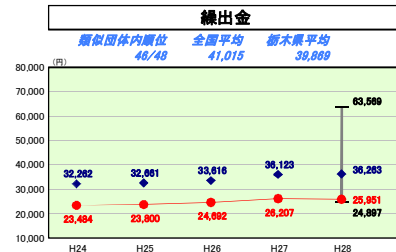
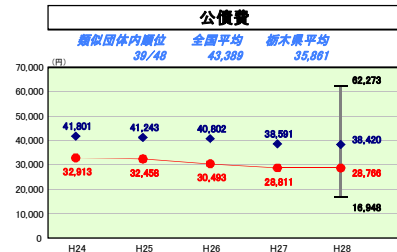
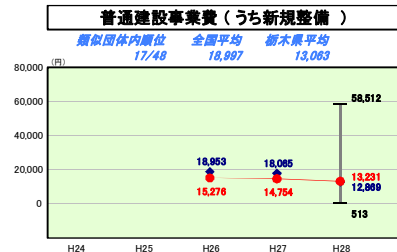
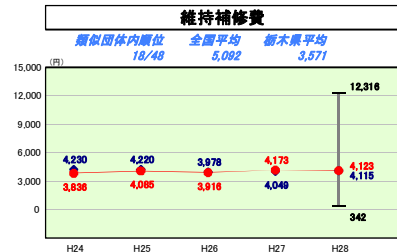
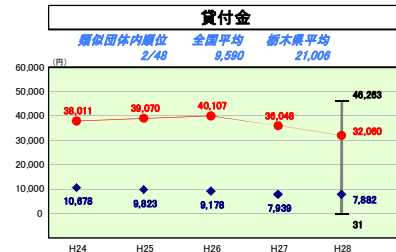
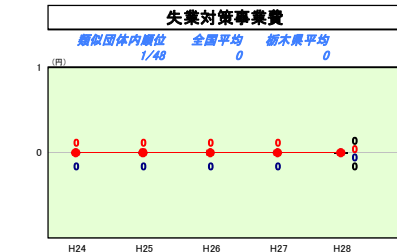
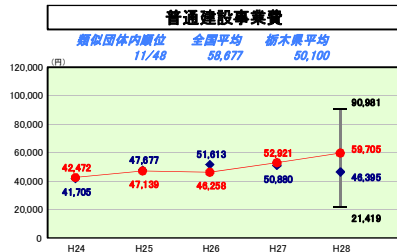
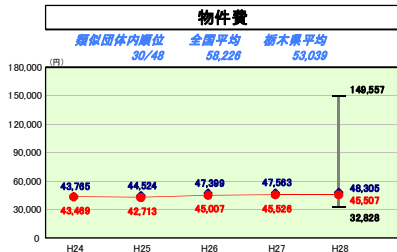
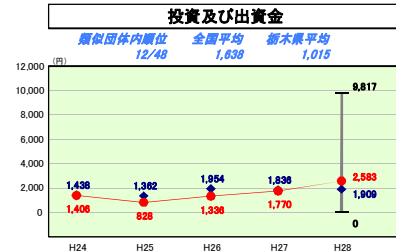
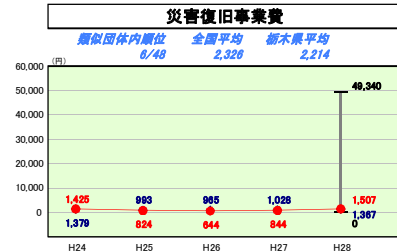
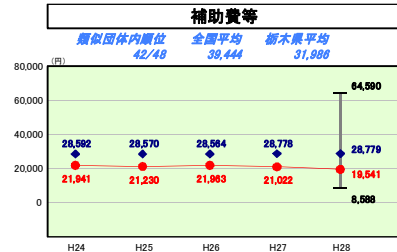
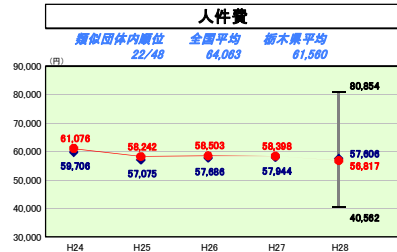
平成28年度

栃木県宇都宮市

人口	522,262	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	513,836	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	416.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	201,279,125	千円	将来負担比率	7.5	%
歳出総額	197,604,136	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	1,240,955	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	101,989,411	千円			
地方債現在高	116,067,978	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

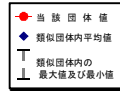
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり78,362円となっている。
- ・主な構成項目である人件費は住民一人当たり56,817円となっている。これは職員数が減少などに伴うものである。今後も組織機構のスリム化、定員の適正化などにより業務の効率化に取り組んでいく。
- ・扶助費は住民一人当たり100,574円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが低い水準にあることから引き続き、生活保護費等における就労支援の取組などを実施し、社会保障関係経費の抑制に努めている。
- ・普通建設事業費は住民一人当たり59,705円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、文化会館大規模改修事業や岡本駅周辺地区整備事業の実施等によるものであり、前年度決算と比較すると12.9%増となっている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

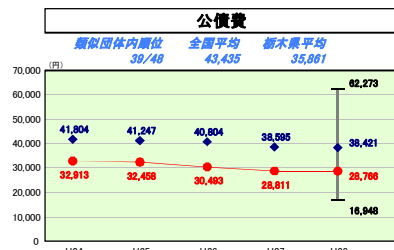
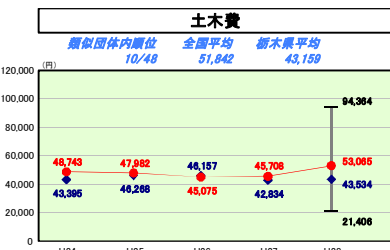
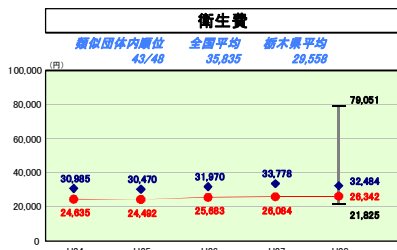
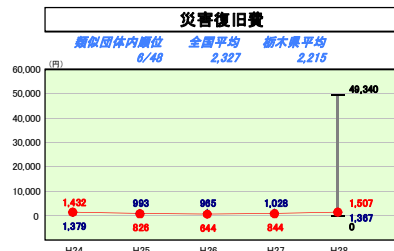
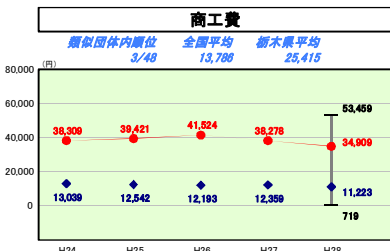
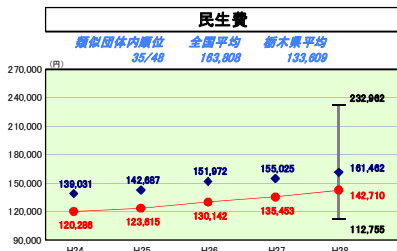
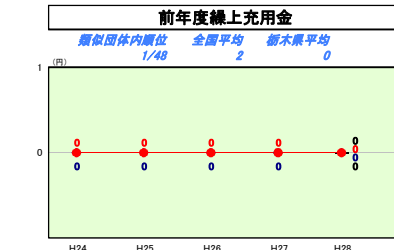
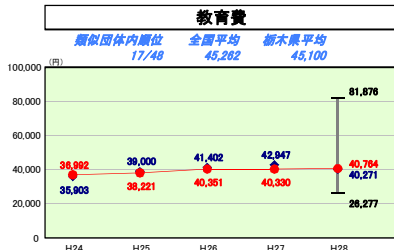
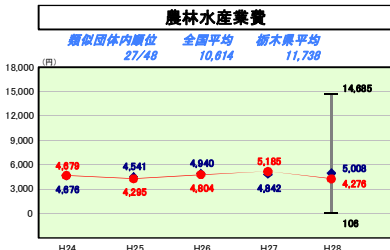
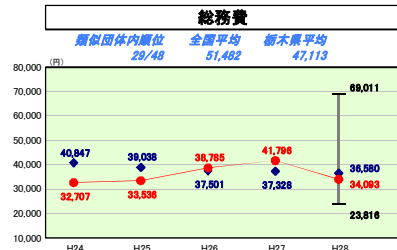
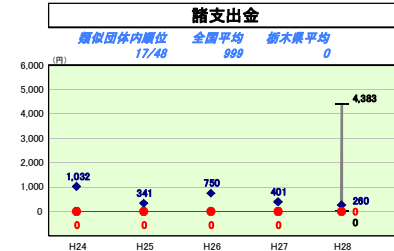
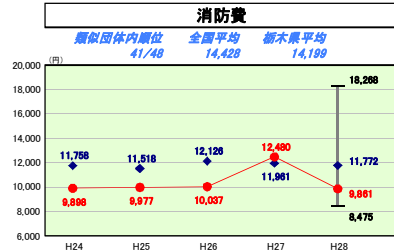
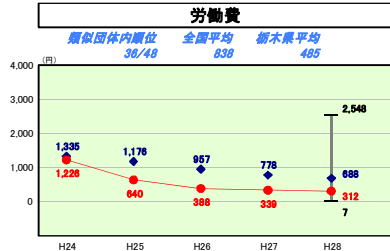
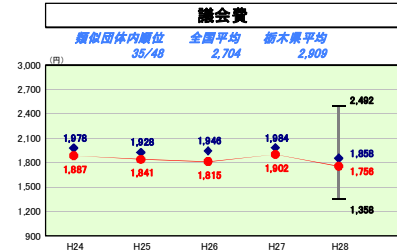
平成28年度

栃木県宇都宮市

人口	522,262	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	513,836	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	416.85	Km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	201,279,125	千円	将来負担比率	7.5	%
歳出総額	197,604,136	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	1,240,955	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	101,989,411	千円			
地方債現在高	116,067,976	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

・民生費は、住民一人当たり142,710円となっており、前年度決算から比較すると5.4%増加している。これは、臨時福祉給付金等給付事業や保育施設等への給付費の増が主な要因である。  
 ・類似団体と比較して一人当たりのコストが低い状況であることから、引き続き、生活保護費等における就労支援の取組などを実施し、社会保障関係経費の抑制に努めていく。  
 ・土木費は、住民一人当たり53,085円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、土地開削整理事業や岡本駅周辺地区整備費によるものである。  
 ・公債費は、住民一人当たり28,766円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが低い状況で推移していることから、引き続き計画的な市債の活用に向けていく。

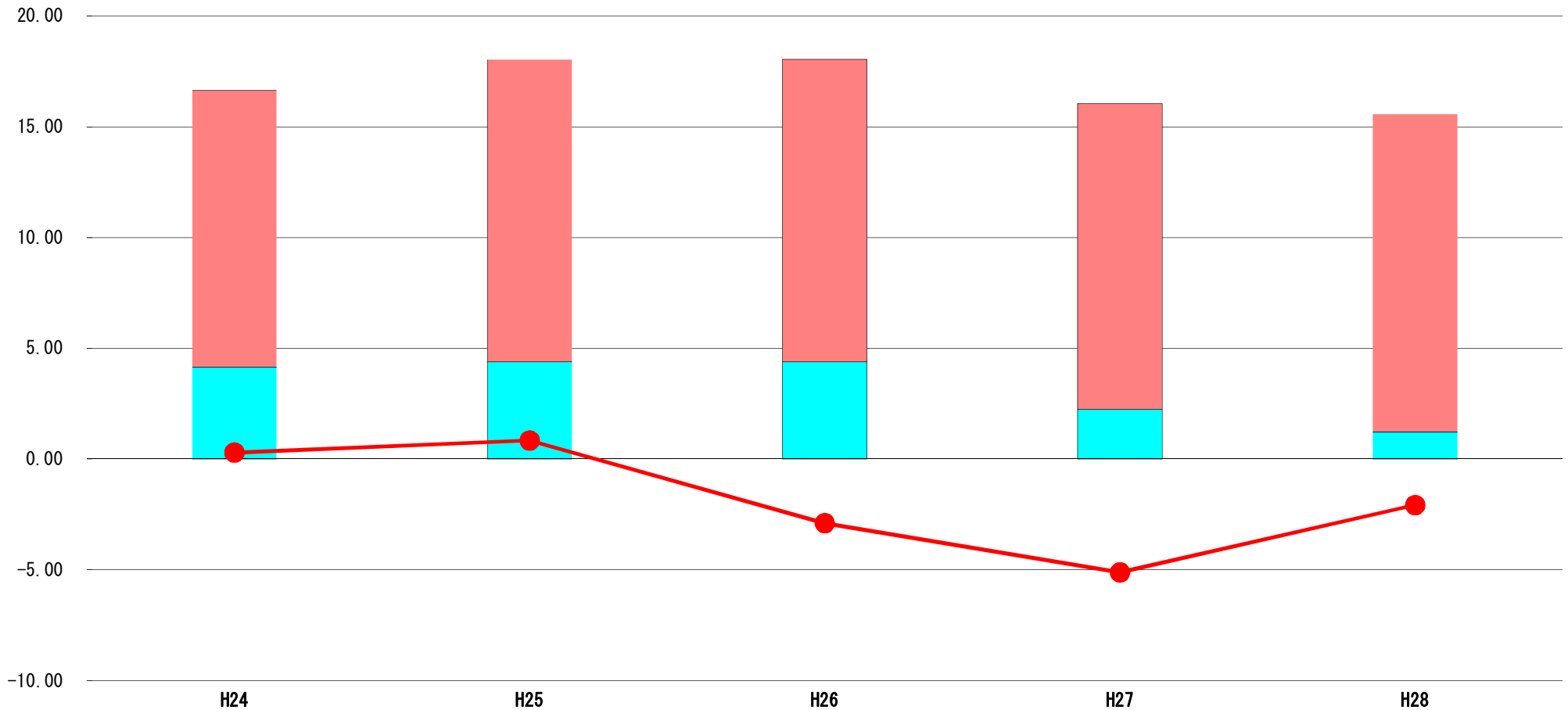


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		12.48	13.64	13.65	13.81	14.34
 実質収支額		4.15	4.39	4.39	2.24	1.22
 実質単年度収支		0.29	0.84	▲ 2.90	▲ 5.12	▲ 2.08

## 分析欄

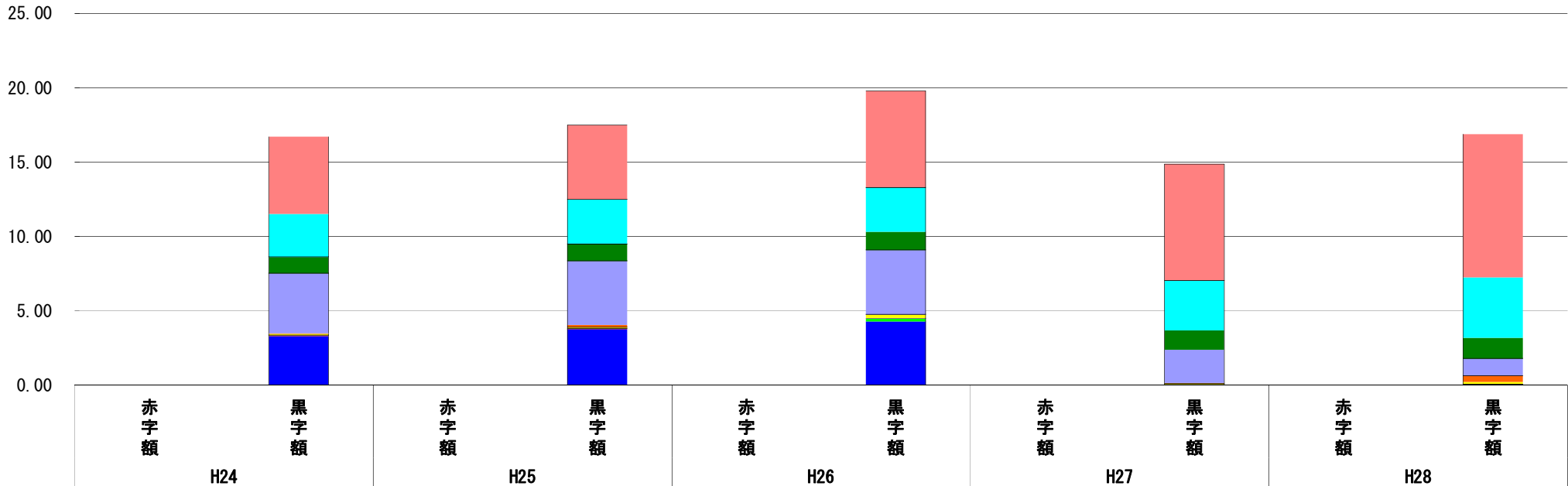
財政調整基金残高については、平成23年度以降は、市税の増収などに伴い、基金の涵養に努めてきたことから増加している。  
 実質収支は、黒字を確保しており、引き続き収支のバランスが取れている状況である。  
 実質単年度収支は、地方消費税交付金や臨時財政対策債などの減少による歳入の減が、歳出の減よりも大きかったことなどにより減少している。  
 今後も、分析結果を踏まえ、歳入の確保と経費の抑制に努め、財政の健全化に取り組んでいく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業		5.21	5.00	6.49	7.83	9.64
下水道事業		2.89	3.00	2.99	3.37	4.07
中央卸売市場事業		1.09	1.14	1.22	1.30	1.38
一般会計		4.06	4.31	4.33	2.23	1.16
介護保険		0.04	0.15	0.03	0.05	0.44
競輪		0.07	0.09	0.22	0.08	0.14
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		0.08	0.07	0.04	0.00	0.04
国民健康保険		0.00	0.00	0.20	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		3.29	3.74	4.28	0.02	0.01

## 分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてが黒字または収支均衡となっている。水道事業会計及び下水道事業会計において、企業債の元利償還金の減少などにより流動資産が増加したことなどから、黒字額が増加した。

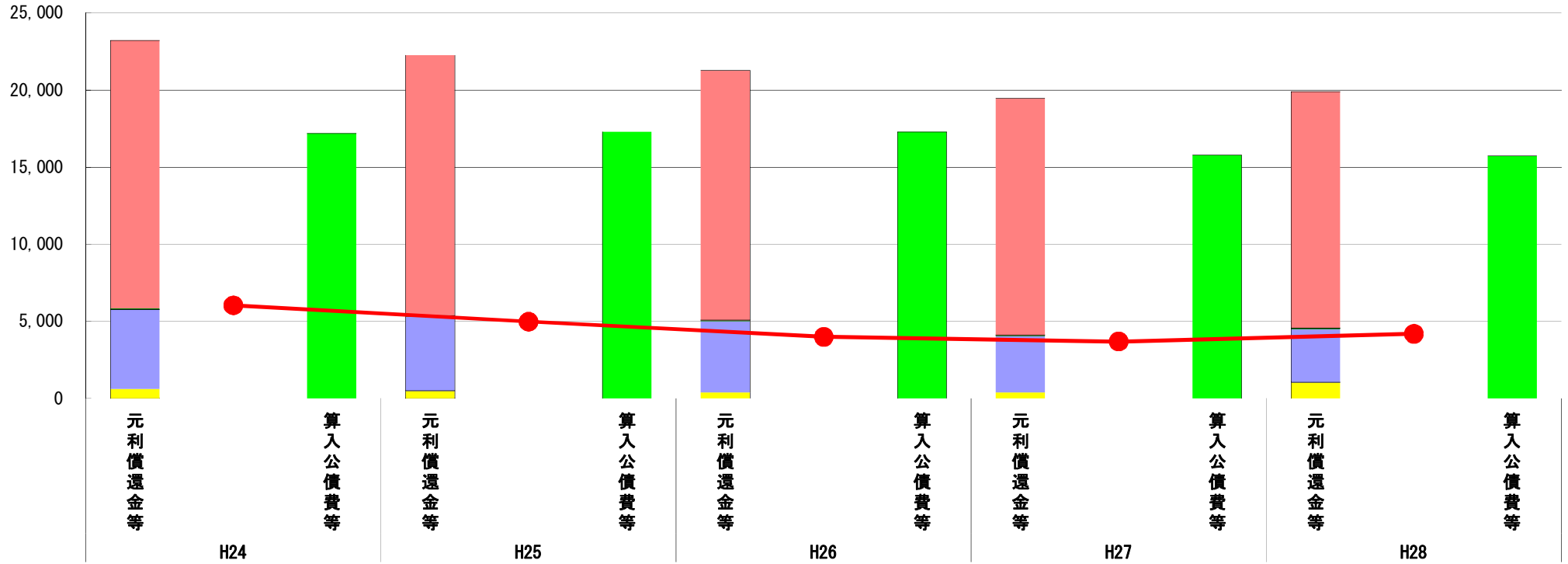
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		17,380	16,895	16,187	15,351	15,341
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		83	83	83	83	83
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,145	4,808	4,594	3,633	3,430
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		616	480	401	401	1,050
	一時借入金の利子		2	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		17,187	17,290	17,276	15,787	15,723
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,039	4,977	3,989	3,681	4,181

## 分析欄

元利償還金について、クリーンパーク茂原整備事業債など、過去の大型建設事業に係る市債償還の完了に伴い、前年度より約0.1億円減少した。  
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計における分流式下水道に要する経費(污水公費)が減少したことなどから、前年度より約2億円減少した。  
 債務負担に基づく支出額は、土地開発公社から用地の再取得が発生したことから、前年度より約6億円増加した。  
 算入公債費等は、基準財政需要額に算入された公債費が減少したことなどから、前年度より約0.6億円減少した。  
 その結果、実質公債費比率の分子は前年度より5億円増加している。  
 今後とも、公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、計画的に市債の活用をすることで、残高の抑制に努めていく。

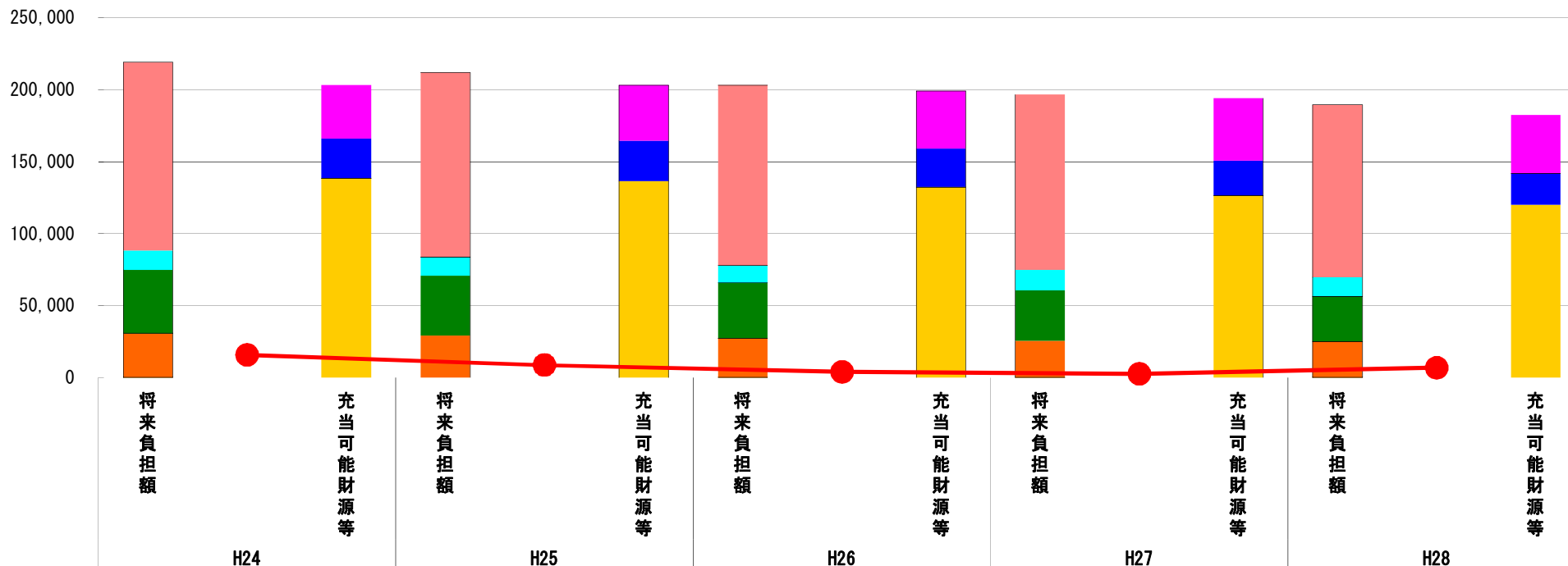
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		130,823	128,101	125,287	122,071	119,784
	債務負担行為に基づく支出予定額		13,567	12,901	12,115	14,179	13,190
	公営企業債等繰入見込額		43,937	41,557	38,601	35,112	31,309
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		30,708	29,256	27,157	25,422	25,151
	設立法人等の負債額等負担見込額		65	-	62	47	38
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		37,287	38,425	40,120	43,385	40,818
	充当可能特定歳入		27,524	28,028	26,562	24,407	21,748
	基準財政需要額算入見込額		138,597	136,630	132,483	126,408	120,065
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,693	8,733	4,058	2,631	6,842

## 分析欄

一般会計等に係る地方債残高は、クリーンパーク茂原整備事業債など過去の大型建設事業に係る市債償還の完了に伴い、前年度より約22億円減少した。

債務負担行為に基づく支出予定額は土地開発公社から用地を再取得したことなどにより、約9億円減少した。

公営企業債等繰入見込額は、水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業における公営企業債残高が減少したことにより、前年度より約38億円減少した。これらのことから、「将来負担額」全体は、毎年減少している。

将来負担額に充当可能な財源である基金は、文化会館大規模改修事業などへ公共施設等整備基金を充当したことにより、充当可能な基金の残高が減少した。

基準財政需要額算入見込額は、需要額の算定における流域下水道及び公共下水道事業などに係る地方債残高の減少により、算入見込額が減少した。

その結果、「充当可能財源等」全体が減少したことにより、「将来負担額」全体と差引きした額である将来負担比率の分子は増加した。

今後は、複数の大型建設事業に対応するため、一時的に市債発行額が元金償還額を超えるが、計画的な市債の活用を図ることで残高を抑制していくとともに、財政運営の長期的な安定性を確保するため、基金の涵養に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

栃木県宇都宮市

人口	522,262	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	513,835	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	416.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	201,279,125	千円	将来負担比率	7.5	%
歳出総額	197,604,136	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	1,240,955	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	101,989,411	千円			
地方債現在高	116,067,978	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>栃木県平均 48.6</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>栃木県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	--

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

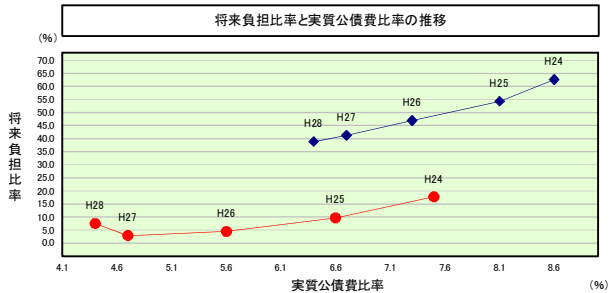
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

これまでは市債残高の抑制に取り組んできたことから、実質公債費比率と将来負担比率は減少傾向であったが、今後は複数の大型建設事業に対応するため、基金と市債を活用していくことから一時的に指標は上昇する見込みである。その後は、大型建設事業の完了に伴い指標は減少に転ずる見込みである。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	17.7	9.7	4.5	2.9	7.5
	実質公債費比率	7.5	6.6	5.6	4.7	4.4
類似団体内平均値	将来負担比率	62.7	54.4	47.0	41.4	38.9
	実質公債費比率	8.6	8.1	7.3	6.7	6.4

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

栃木県宇都宮市

人口	522,262	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	513,835	人(28.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	418.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	201,279,125	千円	将来負担比率	7.5	%
歳出総額	197,604,138	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	1,240,956	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	101,989,411	千円			
地方債残高	118,987,979	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

栃木県宇都宮市

人口	522,262	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	513,835	人(28.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	418.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	201,279,125	千円	将来負担比率	7.5	%
歳出総額	197,604,138	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	1,240,956	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	101,989,411	千円			
地方債残高	118,987,979	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書